

四半期報告書

(第83期第3四半期)

株式会社 **手J-**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 豊 田 三喜男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長兼社長室長 大 森 一 正
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長兼社長室長 大 森 一 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第82期 第3四半期連結累計期間	第83期 第3四半期連結累計期間	第82期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	13,708,093	15,043,329	20,745,022
経常利益	(千円)	624,605	1,048,278	1,368,219
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	353,516	631,911	832,810
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	967,730	406,203	1,285,342
純資産額	(千円)	15,043,319	15,356,255	15,360,332
総資産額	(千円)	24,878,780	26,322,014	26,396,983
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	41.70	74.58	98.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	56.7	54.8	54.7

回次		第82期 第3四半期連結会計期間	第83期 第3四半期連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.65	32.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～12月31日）における世界経済は、米国経済は好調に推移しましたが、通商問題の影響や中国経済の鈍化傾向等により減速化が顕在化しつつあります。わが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、個人消費の持ち直しや設備投資の増加等緩やかな回復基調となりましたが、世界経済に対する懸念から不透明感が高まっています。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画（2019年3月期から2021年3月期）に基づき、需要の増加が見込まれる半導体・電子部品、二次電池、新素材、医療医薬管理の成長市場、ならびに4つの市場に関連するIoT分野および産業の裾野が広い航空機・自動車分野に対して、温度に関わる計測・制御分野の製品・サービスの提案活動を展開し、生産・販売・開発部門が一体となって需要開拓を推進しています。

当期は、電子部品関連向けを中心に受注高は引き続き堅調に推移し、17,470百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。売上高は15,043百万円（前年同四半期比9.7%増）となり、第3四半期累計期間として過去最高でした。損益面においては、営業利益は975百万円（前年同四半期比80.9%増）となり、経常利益1,048百万円（前年同四半期比67.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益631百万円（前年同四半期比78.8%増）については、ともに過去最高となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は5,886百万円（前年同四半期比11.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,094百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。電子部品関連の製造装置用を中心に増収基調が継続し、温度調節計およびサイリスタレギュレータの販売が国内、中国および韓国向けを中心に伸長しました。また電気炉用およびビル空調用についても需要が堅調でした。

②計装システム

売上高は5,134百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益（営業利益）は330百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。電子部品関連の製造装置向けの制御盤の売上増加が前年度から継続しています。他には家電用エアコン開発用途を中心にコンプレッサ性能試験装置が好調なことに加え、研究開発需要を背景に、燃料電池評価試験装置の販売が伸びました。また、ライフサイエンス分野においては、医薬品の適正流通（GDP）ガイドラインに関連した、医薬品の輸送・保管に関わる温度管理の需要の高まりにより、売上が増加しています。

③センサ

売上高は3,400百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益（営業利益）は617百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。半導体・電子部品関連の製造装置向けを中心に放射温度計および温度センサが引き続き好調でした。この他にも、石炭サイロ用の温度センサを中心に売上が伸長しました。

④その他

売上高は621百万円（前年同四半期比9.4%増）で、セグメント利益（営業利益）は120百万円（前年同四半期比58.6%増）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し、26,322百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、17,784百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加701百万円、有価証券の増加193百万円、たな卸資産の増加658百万円、受取手形及び売掛金の減少1,829百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、8,537百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加32百万円、無形固定資産の減少120百万円、投資その他の資産の減少92百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し、10,965百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し、8,468百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加467百万円、支払手形及び買掛金の減少246百万円等であります。

固定負債は、長期借入金の減少等があり前連結会計年度末に比べ197百万円減少し2,497百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、15,356百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は769百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,820,000
計	23,820,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,260,116	9,260,116	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,260,116	9,260,116	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	9,260	—	4,292,027	—	4,017,909

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 787,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,417,200	84,172	—
単元未満株式	普通株式 55,116	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,260,116	—	—
総株主の議決権	—	84,172	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	787,800	—	787,800	8.50
計	—	787,800	—	787,800	8.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,855,401	5,556,512
受取手形及び売掛金	※ 7,441,243	※ 5,611,596
有価証券	—	193,732
商品及び製品	1,041,743	994,548
仕掛品	2,181,271	2,609,874
原材料及び貯蔵品	1,962,416	2,239,044
その他	312,751	635,336
貸倒引当金	△116,156	△56,450
流動資産合計	17,678,671	17,784,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,515,628	2,422,798
その他	1,950,913	2,076,561
有形固定資産合計	4,466,542	4,499,359
無形固定資産		
のれん	55,668	32,932
その他	551,192	453,227
無形固定資産合計	606,861	486,160
投資その他の資産		
その他	3,644,909	3,640,135
貸倒引当金	—	△87,835
投資その他の資産合計	3,644,909	3,552,299
固定資産合計	8,718,312	8,537,819
資産合計	26,396,983	26,322,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 4,789,314	※ 4,542,787
短期借入金	1,554,395	2,021,832
未払法人税等	392,599	403,860
賞与引当金	552,801	363,848
その他	1,052,891	1,135,875
流動負債合計	8,342,001	8,468,203
固定負債		
長期借入金	740,919	551,210
退職給付に係る負債	1,360,136	1,331,839
役員退職慰労引当金	314,531	324,213
その他	279,063	290,291
固定負債合計	2,694,649	2,497,554
負債合計	11,036,651	10,965,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,053,230	4,053,230
利益剰余金	6,717,042	7,003,861
自己株式	△1,153,916	△1,155,057
株主資本合計	13,908,384	14,194,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524,447	268,158
為替換算調整勘定	44,652	16,995
退職給付に係る調整累計額	△42,922	△44,804
その他の包括利益累計額合計	526,177	240,349
非支配株主持分	925,770	921,844
純資産合計	15,360,332	15,356,255
負債純資産合計	26,396,983	26,322,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	13,708,093	15,043,329
売上原価	9,344,085	10,098,942
売上総利益	4,364,007	4,944,387
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,710,416	1,708,595
賞与引当金繰入額	99,011	138,037
退職給付費用	91,877	83,859
役員退職慰労引当金繰入額	50,654	42,154
研究開発費	330,671	408,254
その他	1,541,769	1,587,536
販売費及び一般管理費合計	3,824,400	3,968,437
営業利益	539,607	975,949
営業外収益		
受取利息	10,116	10,653
受取配当金	32,490	40,240
売電収入	30,619	31,815
その他	76,271	53,441
営業外収益合計	149,497	136,151
営業外費用		
支払利息	8,232	7,487
金融関係手数料	8,044	8,635
売電費用	19,180	18,799
その他	29,042	28,899
営業外費用合計	64,499	63,822
経常利益	624,605	1,048,278
特別利益		
投資有価証券売却益	6,106	—
固定資産売却益	27,344	407
特別利益合計	33,450	407
特別損失		
固定資産処分損	7,519	1,127
投資有価証券評価損	699	—
特別損失合計	8,218	1,127
税金等調整前四半期純利益	649,836	1,047,558
法人税等	251,135	340,622
四半期純利益	398,701	706,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,184	75,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,516	631,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	398,701	706,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441,302	△256,289
為替換算調整勘定	116,853	△42,560
退職給付に係る調整額	10,873	△1,881
その他の包括利益合計	569,029	△300,731
四半期包括利益	967,730	406,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	872,701	346,083
非支配株主に係る四半期包括利益	95,029	60,119

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	58,171千円	11,341千円
支払手形	178,831	264,926

売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	340,952千円	240,117千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	599,559千円	569,715千円
のれんの償却額	22,735	22,735

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	297,710	35.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	338,910	40.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,298,835	4,709,525	3,131,742	13,140,103	567,990	13,708,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,298,835	4,709,525	3,131,742	13,140,103	567,990	13,708,093
セグメント利益	797,044	299,784	465,452	1,562,281	76,090	1,638,371

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,562,281
「その他」の区分の利益	76,090
全社費用(注)	△1,098,764
四半期連結損益計算書の営業利益	539,607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,886,623	5,134,287	3,400,856	14,421,767	621,562	15,043,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,886,623	5,134,287	3,400,856	14,421,767	621,562	15,043,329
セグメント利益	1,094,473	330,877	617,078	2,042,429	120,698	2,163,127

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,042,429
「その他」の区分の利益	120,698
全社費用(注)	△1,187,178
四半期連結損益計算書の営業利益	975,949

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円70銭	74円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	353,516	631,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	353,516	631,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,477	8,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員 公認会計士 武川博一 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 向井真悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。